

**貸借対照表**  
(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 产	570,541	流 動 負 債	278,399
現 金 及 び 預 金	373,138	支 払 手 形	0
未 収 運 貨	89,326	短 期 借 入 金	0
未 収 入 金	41,441	1 年 以 内 長 期 借 入 金	48,932
短 期 貸 付 金	26,700	リース債務(流動)	0
貯 藏 品	5,420	未 払 金	59,175
前 払 費 用	30,453	未 払 事 業 税	0
繰 延 税 金 資 产	0	未 払 法 人 税 等	466
その他の流動資産	4,063	未 払 費 用	44,859
貸 倒 引 当 金	0	前 受 収 益	30,543
		預 り 金	73,638
		賞 与 引 当 金	20,786
固 定 資 产	673,438	固 定 負 債	820,850
有 形 固 定 資 产	606,040	長 期 借 入 金	469,307
車両・運搬具	107,608	リ 一 ス 債 務	0
建 物	90,540	繰 延 税 金 負 債	93
構 築 物	17,906	資 产 除 去 債 務(固定)	7,010
機 械 装 置	32,267	退 職 給 付 引 当 金	316,240
工具・器具・備品	13,374	役 員 退 職 引 当 金	28,200
リ 一 ス 資 产	0	預 り 保 証 金	0
土 地	344,345	負 債 合 計	1,099,249
無 形 固 定 資 产	16,366	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	13,834	株 主 資 本	144,730
諸 施 設 利 用 権	2,532	資 本 金	50,000
投 資 そ の 他 の 資 产	51,032	利 益 剰 余 金	94,730
投 資 有 價 証 券	1,000	利 益 準 備 金	17,354
関 係 会 社 株 式	26,514	そ の 他 利 益 剰 余 金	77,376
出 資 金	858	別 途 積 立 金	14,500
差 入 保 証 金	11,357	繰 越 利 益 剰 余 金	62,876
繰 延 税 金 資 产	0	純 資 产 合 計	144,730
そ の 他	11,303		
資 产 合 计	1,243,979	負 債 及 び 純 資 产 合 计	1,243,979

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、貯蔵品・・・・・・先入先出法による原価法
2. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準  
有価証券、出資金・・・・・・総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産・・・・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。）
  - (2) 無形固定資産・・・・・・定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）
4. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労引当金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
  - (1) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。

### II. 貸借対照表に関する事項

1. 担保に供している資産の額 土地	19,678千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	939,828千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	26,700千円
4. 関係会社に対する長期金銭債務	0千円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	0千円

### III. 株主資本等変動計算書の注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 120,000株

### IV. 決算期後に生じた重要な事実

特記する事項はありません。